

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 トリニティ工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6382 URL <http://www.trinityind.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)新井益治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)古田 豊 TEL (0565)24-4800
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	31,679	36.2	1,034	△13.5	1,345	△9.1	899	△6.8
18年9月中間期	23,256	7.2	1,196	△27.6	1,480	△17.3	964	△13.4
19年3月期	46,662	—	3,185	—	3,591	—	2,564	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	49	37	—	—
18年9月中間期	52	96	—	—
19年3月期	140	81	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 218百万円 18年9月中間期 243百万円 19年3月期 367百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	44,737		17,706		39.1	960	62	
18年9月中間期	36,613		15,213		41.4	831	37	
19年3月期	41,146		17,069		41.1	928	91	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,493百万円 18年9月中間期 15,140百万円 19年3月期 16,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,805		△1,746		△457		6,503	
18年9月中間期	2,140		△3,006		△311		2,178	
19年3月期	6,269		△2,806		△312		6,635	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	25	00	25	00
20年3月期	—	—			20	00
20年3月期(予想)			20	00		

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	56,600	21.3	1,680	△47.3	2,200	△38.7	1,950	△24.0	107	08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注）詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 18,220,000株 18年9月中間期 18,220,000株 19年3月期 18,220,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 8,988株 18年9月中間期 8,588株 19年3月期 8,988株

（注）1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	28,638	33.3	417	△55.5	673	△32.2	478	△36.1
18年9月中間期	21,476	6.4	939	△34.6	993	△34.4	749	△19.8
19年3月期	40,837	—	1,950	—	2,006	—	1,592	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	26	30
18年9月中間期	41	15
19年3月期	87	46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	39,780	14,350	36.1	788	00
18年9月中間期	31,902	13,433	42.1	737	62
19年3月期	36,159	14,369	39.7	789	03

(参考) 自己資本 19年9月中間期 14,350百万円 18年9月中間期 13,433百万円 19年3月期 14,369百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	50,600	23.9	750	△61.5	1,010	△49.7	1,150	△27.8	63	15

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における当社を取り巻く環境は、主な顧客である自動車産業の積極的な設備投資と好調な生産に支えられ、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比36.2%増に当たる316億7千9百万円となりましたが、利益の面では、競争激化、原材料の高騰などにより、営業利益は前年同期比13.5%減に当たる10億3千4百万円、経常利益は前年同期比9.1%減に当たる13億4千5百万円、中間純利益は前年同期比6.8%減に当たる8億9千9百万円となりました。

事業分野別にみますと、塗装事業分野では、国内の大型プロジェクト物件として、トヨタ自動車(株)、日野自動車(株)、富士重工業(株)に新設の塗装ラインを納入することが出来ました。

海外においては、南アフリカのToyota South Africa Motors(Pty)Ltd.、中国の天津トヨタ自動車有限会社など、各国に新設及び能力増強のための塗装ラインを納入することが出来ました。しかしながら、国内の大型塗装設備工事における工事採算の悪化により、前年同期に比べ大幅な減益となりました。

自動車部品事業分野では、納入先の「魅力ある車作り」要請に対応すべく積極的な意匠提案を継続的に推進し、ランドクルーザー、ハイランダー、ヴァンガードなどの内装部品の受注に成功し生産を拡大いたしました。

海外においては、新規受注に向けた積極的な活動により中国の天津トヨタ自動車有限会社にカロラの内装部品を受注し、生産に入っております。

また、この5月より生産を開始しました外装部品につきましては、ラクティス、サイオン、マークXの生産を行っており、順次拡大を行って平成20年3月からフル生産に入る予定であります。

また、当社(単体)におきましては、主な顧客である自動車産業の積極的な設備投資と好調な生産に支えられたことにより、売上高は、前年同期比33.3%増に当たる286億3千8百万円となりましたが、利益の面では、競争激化、原材料の高騰などにより、営業利益は前年同期比55.5%減に当たる4億1千7百万円、経常利益は前年同期比32.2%減に当たる6億7千3百万円、中間純利益は前年同期比36.1%減に当たる4億7千8百万円となりました。

② 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、自動車関連メーカーのグローバル展開から積極的な設備投資が継続する中、市況は依然活況を呈しておりますが、競争の激化、原材料の高騰などにより、全体としては厳しい経営環境が続くものと認識いたしております。

事業分野別にみますと、塗装事業分野では、トヨタ自動車(株)をはじめとして、各自動車メーカーの国内外での新工場の建設、既設工場のリニューアル、能力増強などの大型プロジェクト物件につきまして引き続き積極的な受注活動に努めてまいりますと共に、時代のニーズにあった新技術の開発を行い、高品質、低コスト化を図り、全社一丸となって積極的な受注活動に努めてまいります。

自動車部品事業分野では、外装樹脂部品の生産を通して、塗装設備開発に積極的に生かしていくとともに、従来生産している内装樹脂部品では、納入先の「魅力ある車作り」に向けた意匠開発への積極的な取り組み、品質管理体制の充実と「技術、生産の革新」によるコスト競争力の強化に努めてまいります。

また、「グローバル生産・供給」要求に対しては、成形から加飾までの一貫生産体制の確立と強化を図り、業績の向上に取り組む所存であります。

業績見通しといたしましては、前述の状況から連結売上高566億円、連結営業利益16億8千万円、連結経常利益22億円、連結当期純利益19億5千万円となる見通しであります。

また、当社(単体)も売上高506億円、営業利益7億5千万円、経常利益10億1千万円、当期純利益につきましては、下期に予定している本店(東京支店)の移転および土地売却による特別利益により11億5千万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億9千万円増加し、447億3千7百万円となりました。これは、流動資産の増加によるものであります。

負債合計は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ29億5千3百万円増加し、270億3千1百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、6億3千7百万円増加し、177億6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、65億3百万円となり、前連結会計年度より1億3千2百万円(2.0%減)減少となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前年同期に比べ3億3千4百万円(15.6%減)減少し、18億5百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益16億9百万円、減価償却費7億3千4百万円、仕入債務の増加額45億4千2百万円、たな卸資産の減少額12億8千8百万円による資金の増加と、売上債権の増加額52億1千7百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ12億6千万円(41.9%減)減少し、17億4千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19億6千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1億4千5百万円(46.5%増)増加し、4億5千7百万円となりました。これは主に、配当金支払による支出4億5千5百万円等によるものであります。

(3) その他

当社は、平成16年3月3日付で盛岡地方裁判所において、いわて森のトレー生産協同組合(岩手県)が原告とした訴訟の提起を受け、現在は裁判の進行中であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視すると共に、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実に図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充当させていただきたいと存じます。

配当につきましては、業績に対する配当性向を勘案した上で配当案を決定いたします。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とさせて頂く予定であります。

(5) 事業等のリスク

当グループの主力製品である、自動車産業用機械設備及び自動車部品を取り巻く環境には、次に挙げるようなリスクが潜在していると考えられます。

①消費動向の変化

現在、北米を中心とする世界各国における自動車販売は堅調に推移しております。

特に北米においては、燃費性能の良い日本メーカーの自動車は好調な売れ行きもサブプライムローン問題に端を発し、全体消費に陰りが出ています。

また、中国においても経済成長に支えられ、販売増加傾向が続いております。

しかしながら、過去、アジア諸国において急激な通貨の下落に端を発した需要の低下を招いた例もあり、その様な事態が起こった場合には、当社製品の販売に大きな影響を与える可能性があります。

②調達コストの上昇

当グループの調達コストの中で大きな割合を占める、樹脂製品や鉄鋼材料をはじめとする原材料の価格については、原油価格の急激な高騰ならびに急成長を続ける中国市場からの需要により、更に上昇する傾向にあります。

また、製品コストにおけるもう一方の重要な要素である人件費についても、国内においては、特に中部地区における人材不足の影響から上昇傾向が見られ、諸外国においても地域差はあるものの、同様の傾向であると思われれます。

激化する販売競争の中では製品価格への転嫁は困難である為、生産性の向上によって、その上昇分を吸収しなくてはならず、場合によっては利益を圧迫し、当社の業績を悪化させる恐れがあります。

③為替レートの変動

自動車の急激な現地生産化に伴い、当社グループにおいても海外での機械設備の調達や建設、自動車部品の現地生産への比重が高まっております。それに伴い諸外国との取引は増加しており、為替レートの変動は当社グループの業績を左右する重要な要素となってきております。

一部の国や地域においては政情が不安定な所もあり、場合によっては急激な変動が起こる可能性があります。

よって、それらの動向を注意深く監視すると共に、変動の際の影響を最小限に留め、経営への悪影響を回避する方策を実施する必要があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、関係会社のトヨタ自動車(株)、当社、子会社8社及び関連会社6社で構成され、設備(塗装プラント・塗装機器・産業機械)及び自動車部品の製造、販売を主な業務としております。

当グループの事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
設備部門	塗装プラント 前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房装置、各種コンベヤー	当社、(株)トステック、(株)メサック、T&T VENTURE SDN.BHD. INDUSTRIAL TECH SERVICES,INC. TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL 他8社 (会社総数14社)
	塗装機器 静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器	当社、(株)トステック、(株)メサック、T&T VENTURE SDN.BHD. INDUSTRIAL TECH SERVICES,INC. TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL THAI TRINITY CO.,LTD.他5社 (会社総数12社)
	産業機械 熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鑄造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置 アスファルト溶着機	当社、(株)トステック、モスニック(株) INDUSTRIAL TECH SERVICES,INC. (会社総数4社)
自動車部品	樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け	当社、THAI TRINITY CO.,LTD、丘比克(天津)転印有限公司 得立鼎塗装設備(上海)有限公司 (会社総数4社)

事業の系統図は次の通りであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信頼と創造」の社是のもとに、

- ①世界規模での経営基盤を強化し、環境の変化に柔軟に対応して着実に成長する。
 - ②相互信頼に基づき、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に発揮する企業風土を作る。
 - ③各国、各地域に根ざした事業活動を通じて、産業・経済・文化の発展に貢献する。
 - ④時代を先取りした研究と開発に努め、物づくりの技術を高めることにより、お客様に満足して頂ける魅力溢れる商品を提供する。
 - ⑤クリーンで公正な企業活動を実践し、安全で魅力的な商品の提供を通して、住みよい地球と豊かな社会作りに貢献する。
- ことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の視点、経営効率の評価基準として総資本利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）、売上高営業利益率を意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前述の経営の基本方針に基づき安定的な成長を実現するためには、ユーザーの設備投資に大きく左右される、現状の当社の経営構造を変えることが必要であり、その為の足固めをする重要な時期であると認識しております。

設備部門におきましては、デジタル技術等を活用し、業務の一層の効率化を進めるとともに、リスク管理の徹底を行い、負荷変動等外部環境変化の中でも確実に売上および収益をあげることが出来る体制を構築することを進めてまいります。

また、収益の安定化の為には、ユーザーの生産設備に対するいろいろな技術・サービス体制の拡充ならびに、魅力ある塗装設備・機器の開発・商品化が必要であると考えております。

自動車部品部門におきましては、高付加価値商品の開発による受注の拡大を目指すと共に、製造技術と製造現場での改革を行い、高品質で収益性の高い工場を構築していくことを推し進めております。

外装部品塗装の新工場の稼動により、今後は生産拡大に向けた活動を強化するとともに、塗装事業部門と自動車部品部門とのコラボレーションから、魅力ある塗装設備、塗装機器開発のスピード化を進めてまいります。

また、安全は当社の最大のセールスポイントであることを認識し、製造・据付現場をはじめ全ての職場において、安全な環境を整えることに注力いたします。

以上のことを実現する為に、必要な設備・研究開発投資ならびに人材の育成、確保についても中長期的な視野に立ち、計画的に実行いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

急拡大している自動車業界のグローバル展開という外部環境の中で、当社の中長期的な経営戦略を実現する為に対処すべき課題といたしましては、以下の具体的な施策を実行しなくてはならないと認識しております。

- ① 市場をリードする、新商品のスピーディーな開発。
- ② 益々高まる価格要求に対応する、コスト競争力の強化。
- ③ 短納期化する設備・部品に対する、スピーディーな対応と徹底した安全管理。
- ④ グローバル化する顧客に応える、海外拠点の充実。
- ⑤ 当社を取り巻く環境の変化に即応できる、機能的な組織の構築。

などを実施してまいります。

これには、経営構造の抜本的な改革を一層充実したものにレベルアップさせ、確実に遂行することが不可欠と考えております。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,456,959		6,926,640		7,023,476		
2 受取手形及び売掛金	※3	15,747,998		16,827,058		11,567,964		
3 たな卸資産		3,512,111		4,920,253		6,205,034		
4 繰延税金資産		679,525		318,639		428,554		
5 その他		665,163		423,644		458,542		
貸倒引当金		△19,852		△7,939		△2,763		
流動資産合計		23,041,905	62.9	29,408,297	65.7	25,680,808	62.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		2,605,486		3,295,469		3,279,074		
(2) 機械装置 及び運搬具		1,562,475		2,742,614		1,469,179		
(3) 工具器具備品		848,409		1,057,445		746,162		
(4) 土地		5,063,267		4,952,351		4,952,451		
(5) 建設仮勘定		231,740		204,410		1,823,025		
有形固定資産合計		10,311,378	28.2	12,252,291	27.4	12,269,893	29.8	
2 無形固定資産								
(1) のれん		2,190		—		—		
(2) その他		89,167		108,928		100,948		
無形固定資産合計		91,357	0.2	108,928	0.3	100,948	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,053,062		2,076,164		2,206,713		
(2) 出資金		420,472		680,259		568,199		
(3) 繰延税金資産		554,259		72,068		184,431		
(4) その他		165,333		164,284		157,312		
貸倒引当金		△24,750		△24,750		△21,750		
投資その他の資産 合計		3,168,378	8.7	2,968,026	6.6	3,094,906	7.5	
固定資産合計		13,571,114	37.1	15,329,246	34.3	15,465,748	37.6	
資産合計		36,613,020	100.0	44,737,543	100.0	41,146,557	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	14,098,325		20,226,808		15,574,763	
2 未払法人税等		468,110		382,870		661,858	
3 前受金		2,005,454		876,677		796,000	
4 賞与引当金		690,300		556,022		788,100	
5 役員賞与引当金		27,000		31,667		70,317	
6 完成工事補償引当金		34,903		60,758		44,546	
7 その他		1,770,306		2,780,712		3,918,665	
流動負債合計		19,094,400	52.1	24,915,515	55.7	21,854,251	53.1
II 固定負債							
1 退職給付引当金		2,090,013		2,003,576		1,985,010	
2 役員退職慰労引当金		214,913		111,947		237,851	
3 負ののれん	※4	—		58		269	
固定負債合計		2,304,927	6.3	2,115,581	4.7	2,223,130	5.4
負債合計		21,399,328	58.4	27,031,097	60.4	24,077,382	58.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,311,000	3.6	1,311,000	2.9	1,311,000	3.2
2 資本剰余金		784,172	2.2	784,172	1.8	784,172	1.9
3 利益剰余金		12,228,082	33.4	14,271,747	31.9	13,827,894	33.6
4 自己株式		△5,463	△0.0	△5,841	△0.0	△5,841	△0.0
株主資本合計		14,317,792	39.2	16,361,079	36.6	15,917,226	38.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		717,407	1.9	767,767	1.7	810,291	1.9
2 為替換算調整勘定		105,261	0.3	364,991	0.8	188,814	0.5
評価・換算差額等 合計		822,669	2.2	1,132,759	2.5	999,106	2.4
III 少数株主持分		73,229	0.2	212,608	0.5	152,843	0.4
純資産合計		15,213,691	41.6	17,706,446	39.6	17,069,175	41.5
負債純資産合計		36,613,020	100.0	44,737,543	100.0	41,146,557	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			23,256,165	100.0		31,679,036	100.0		46,662,212	100.0	
II 売上原価			20,132,284	86.6		28,658,730	90.5		39,946,510	85.6	
売上総利益			3,123,880	13.4		3,020,306	9.5		6,715,702	14.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,927,201	8.3		1,985,403	6.3		3,530,601	7.6	
営業利益			1,196,679	5.1		1,034,902	3.2		3,185,101	6.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息			15,802			36,019			42,661		
2 受取配当金			9,805			12,361			18,571		
3 持分法による 投資利益			243,819			218,077			367,005		
4 為替差益			19,085			25,626			—		
5 雑収入			9,994	298,507	1.2	23,946	316,032	1.0	33,466	461,704	1.0
V 営業外費用											
1 支払利息			186			1,437			824		
2 為替差損			—			—			13,378		
3 雑支出	※2		14,188	14,374	0.0	3,773	5,211	0.0	41,307	55,510	0.1
経常利益			1,480,812	6.3		1,345,724	4.2		3,591,295	7.7	
VI 特別利益											
1 土地売却益			—			263,359			840,634		
2 前期損益修正益			—	—		—	263,359	0.8	7,722	848,356	1.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,480,812	6.3		1,609,083	5.0		4,439,652	9.5	
法人税、住民税 及び事業税			477,491			399,584			1,208,936		
法人税等調整額			33,469	510,961	2.2	248,846	648,430	2.0	589,461	1,798,398	3.8
少数株主利益			5,285	0.0		61,524	0.2		76,876	0.2	
中間(当期)純利益			964,565	4.1		899,128	2.8		2,564,377	5.5	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,311,000	784,172	11,638,923	△5,300	13,728,796
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△309,595		△309,595
中間純利益			964,565		964,565
自己株式の取得				△163	△163
役員賞与(注)			△73,792		△73,792
持分法適用関連会社増加に伴う利益剰余金増加高			7,981		7,981
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	589,159	△163	588,996
平成18年9月30日残高(千円)	1,311,000	784,172	12,228,082	△5,463	14,317,792

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	730,010	30,249	760,259	79,454	14,568,511
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△309,595
中間純利益					964,565
自己株式の取得					△163
役員賞与(注)					△73,792
持分法適用関連会社増加に伴う利益剰余金増加高					7,981
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△12,602	75,012	62,409	△6,224	56,184
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△12,602	75,012	62,409	△6,224	645,180
平成18年9月30日残高(千円)	717,407	105,261	822,669	73,229	15,213,691

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,311,000	784,172	13,827,894	△5,841	15,917,226
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△455,275		△455,275
中間純利益			899,128		899,128
自己株式の取得					
持分法適用関連会社増加に伴う利益剰余金増加高					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	443,852	—	443,852
平成19年9月30日残高(千円)	1,311,000	784,172	14,271,747	△5,841	16,361,079

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	810,291	188,814	999,106	152,843	17,069,175
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△455,275
中間純利益					899,128
自己株式の取得					
持分法適用関連会社増加に伴う利益剰余金増加高					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△42,524	176,177	133,653	59,764	193,418
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△42,524	176,177	133,653	59,764	637,270
平成19年9月30日残高(千円)	767,767	364,991	1,132,759	212,608	17,706,446

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,311,000	784,172	11,638,923	△5,300	13,728,796
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)			△73,792		△73,792
持分法適用関連会社増加に伴う利益剰余金増加高			7,981		7,981
剰余金の配当(注)			△309,595		△309,595
当期純利益			2,564,377		2,564,377
自己株式の取得				△541	△541
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	2,188,970	△541	2,188,429
平成19年3月31日残高(千円)	1,311,000	784,172	13,827,894	△5,841	15,917,226

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	730,010	30,249	760,259	79,454	14,568,511
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)					△73,792
持分法適用関連会社増加に伴う利益剰余金増加高					7,981
剰余金の配当(注)					△309,595
当期純利益					2,564,377
自己株式の取得					△541
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	80,281	158,565	238,846	73,388	312,234
連結会計期間中の変動額合計(千円)	80,281	158,565	238,846	73,388	2,500,664
平成19年3月31日残高(千円)	810,291	188,814	999,106	152,843	17,069,175

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,480,812	1,609,083	4,439,652
減価償却費		468,903	734,525	1,050,869
のれん償却額		438	△901	4,332
退職給付引当金の増減額		95,711	18,566	△9,291
役員退職慰労引当金の 増減額		2,053	△125,904	24,990
貸倒引当金の増減額		△2,970	8,175	△23,059
賞与引当金の増減額		△350	△232,078	97,450
役員賞与引当金の増減額		27,000	△38,650	70,317
未払(未収)消費税の増減額		△9,957	△42,360	37,274
受取利息及び受取配当金		△25,608	△48,381	△61,232
完成工事補償引当金の 増減額		△50,170	15,157	△41,547
有形固定資産除却損		5,671	2,239	16,122
有形固定資産売却益		—	△263,359	△840,634
支払利息		186	1,437	824
為替差損益		△19,085	△25,626	13,378
持分法による投資利益		△243,819	△218,077	△367,005
売上債権の増減額		554,542	△5,217,413	4,747,450
たな卸資産の増減額		849,330	1,288,058	△1,844,552
仕入債務の増減額		△1,773,190	4,542,739	△376,581
前受金の増減額		1,582,507	58,664	332,572
役員賞与の支払額		△73,792	—	△73,792
その他		169,429	216,906	481,741
小計		3,037,643	2,282,800	7,679,279
利息及び配当金の受取額		44,103	221,426	79,727
利息の支払額		△186	△1,437	△824
法人税等の支払額		△941,308	△697,146	△1,488,655
営業活動による キャッシュ・フロー		2,140,251	1,805,642	6,269,527

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△5,940	△71,564
定期預金の払戻による収入		121,103	—	100,000
有形固定資産の 取得による支出		△2,986,426	△1,961,139	△3,578,957
無形固定資産の 取得による支出		—	△37,449	△19,314
有形固定資産の 売却による収入		80	264,287	950,876
貸付金の実行による支出		△5,000	△4,980	△12,080
貸付金の回収による収入		18,572	11,150	33,650
出資金の払込による支出		△148,587	△25,000	△203,383
投資有価証券売却 による収入		2,500	—	2,500
その他		△8,913	12,939	△8,323
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,006,671	△1,746,131	△2,806,597
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△163	—	△541
配当金の支払額		△309,595	△455,275	△309,595
その他		△2,200	△1,760	△2,208
財務活動による キャッシュ・フロー		△311,958	△457,035	△312,344
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		45,124	265,145	173,093
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		△1,133,253	△132,378	3,323,679
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		3,311,861	6,635,540	3,311,861
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,178,607	6,503,161	6,635,540

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)トステック THAI TRINITY CO. LTD. (株)メサック なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)カラハン及び(株)マテックは、平成18年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社 主要な会社等の名称 台湾得立鼎股份有限公司 INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC. モスニック(株) 丘比克(天津)転印有限公司 このうち、丘比克(天津)転印有限公司は、持分の一部を追加取得したため当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA 旭鉄工(株) TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)トステック THAI TRINITY CO. LTD. (株)メサック</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社 主要な会社等の名称 台湾得立鼎股份有限公司 INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC. モスニック(株) 丘比克(天津)転印有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA 旭鉄工(株) TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)トステック THAI TRINITY CO. LTD. (株)メサック なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)カラハン及び(株)マテックは、平成18年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社 主要な会社等の名称 台湾得立鼎股份有限公司 INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC. モスニック(株) 丘比克(天津)転印有限公司 このうち、丘比克(天津)転印有限公司は、持分の一部を追加取得したため当連結会計年度より持分法適用の関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA 旭鉄工(株) TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちT&T VENTURE SDN. BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、得立鼎(上海)貿易有限公司及びTHAI TRINITY CO. LTD. の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 材料部分品…移動平均法による原価法 仕掛品………個別法による原価法</p>	<p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちT&T VENTURE SDN. BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、得立鼎(上海)貿易有限公司及びTHAI TRINITY CO. LTD. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物…定額法 (ただし、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法) その他…主として定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 7～31年 機械装置及び運搬具 12年 工具器具備品 2～5年</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物…定額法 (ただし、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法) その他…主として定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 7～31年 機械装置及び運搬具 12年 工具器具備品 2～5年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ71,065千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ18,916千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物…定額法 (ただし、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法) その他…主として定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 7～31年 機械装置及び運搬具 12年 工具器具備品 2～5年</p> <p>② 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、27,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載されております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、今後1年間に発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、70,317千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載されております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度に発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理により行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>② 在外子会社の会計処理基準 在外子会社の中間財務諸表は、当該国で一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従って作成されていますが、当社の会計処理基準と重要な差異はありません。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ方針 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 在外子会社の会計処理基準 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ方針 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 在外子会社の会計処理基準 在外子会社の財務諸表は、当該国で一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従って作成されていますが、当社の会計処理基準と重要な差異はありません。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,140,462千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,916,332千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,978,627千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 丘比克(天津)転印有限公司 186,187千円 丘比克(天津)転印有限公司の借入額は565,920千円であり、このうち、当社の負担割合は32.9%、その負担金額は186,187千円であります。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 170,589千円 支払手形 1,580,679千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,801,734千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 丘比克(天津)転印有限公司 5,529千円 丘比克(天津)転印有限公司の借入額は15,360千円であり、このうち、当社の負担割合は36.0%、その負担金額は5,529千円であります。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 157,164千円 支払手形 2,363,303千円</p> <p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 3,882千円 負ののれん 3,941千円 差引 58千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,134,161千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 丘比克(天津)転印有限公司 109,728千円 丘比克(天津)転印有限公司の借入額は304,800千円であり、このうち、当社の負担割合は36.0%、その負担金額は109,728千円であります。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 295,901千円 支払手形 844,174千円</p> <p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 4,573千円 負ののれん 4,843千円 差引 269千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 従業員給料手当 462,925千円</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額 104,690千円</p> <p>(3) 退職給付費用 56,119千円</p> <p>(4) 法定福利費 105,235千円</p> <p>(5) 研究開発費 377,814千円</p> <p>(6) 減価償却費 134,084千円</p> <p>※2 雑支出の主なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損 5,671千円</p> <p>(2) 土地調査費 7,787千円</p>	<p>※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 従業員給料手当 579,152千円</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額 261,186千円</p> <p>(3) 退職給付費用 50,156千円</p> <p>(4) 法定福利費 103,635千円</p> <p>(5) 研究開発費 347,865千円</p> <p>(6) 減価償却費 50,684千円</p> <p>※2 雑支出の主なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損 2,239千円</p>	<p>※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 従業員給料手当 1,144,752千円</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額 584,574千円</p> <p>(3) 退職給付費用 101,712千円</p> <p>(4) 法定福利費 226,101千円</p> <p>(5) 研究開発費 472,269千円</p> <p>(6) 減価償却費 89,199千円</p> <p>※2 雑支出の主なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 関係会社株式評価損 18,954千円</p> <p>(2) 固定資産除却損 16,122千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	18,220	—	—	18,220

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,488	100	—	8,588

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 309,595千円
- ②1株当たり配当額 17円
- ③基準日 平成18年3月31日
- ④効力発生日 平成18年6月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	18,220	—	—	18,220

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,988	—	—	8,988

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額 455,275千円

②1株当たり配当額 25円

③基準日 平成19年3月31日

④効力発生日 平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	18,220	—	—	18,220

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,488	500	—	8,988

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 309,595千円
- ②1株当たり配当額 17円
- ③基準日 平成18年3月31日
- ④効力発生日 平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 455,275千円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 25円
- ④基準日 平成19年3月31日
- ⑤効力発生日 平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 2,456,959千円	現金及び預金勘定 6,926,640千円	現金及び預金勘定 7,023,476千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △278,351千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △423,478千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △387,936千円
現金及び現金同等物 2,178,607千円	現金及び現金同等物 6,503,161千円	現金及び現金同等物 6,635,540千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	設備部門 (千円)	自動車部品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,012,972	5,243,192	23,256,165	—	23,256,165
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,012,972	5,243,192	23,256,165	—	23,256,165
営業費用	16,405,756	5,463,525	21,869,282	190,203	22,059,485
営業利益又は営業損失(△)	1,607,216	△220,333	1,386,882	(190,203)	1,196,679

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
設備 部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、 排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、 静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、 洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、 アスファルト溶着機
自動車部品部門		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・ 表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、190,203千円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「設備部門」が4,374千円、「部品部門」が4,131千円、「消去又は全社」が18,495千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	設備部門 (千円)	自動車部品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,612,718	7,066,317	31,679,036	—	31,679,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,612,718	7,066,317	31,679,036	—	31,679,036
営業費用	23,027,948	7,424,021	30,451,970	192,163	30,644,133
営業利益又は営業損失(△)	1,584,769	△357,703	1,227,065	(192,163)	1,034,902

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鑄造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、192,163千円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業費用は、「設備部門」が1,367千円及び「自動車部品部門」が69,697千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、「設備部門」が2,939千円、「自動車部品部門」が15,723千円増加及び「消去又は全社」が252千円増加し営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	設備部門 (千円)	自動車部品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,900,403	10,761,809	46,662,212	—	46,662,212
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,900,403	10,761,809	46,662,212	—	46,662,212
営業費用	31,634,461	11,488,498	43,122,960	354,151	43,477,111
営業利益又は営業損失(△)	4,265,942	△726,689	3,539,252	(354,151)	3,185,101

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
設備 部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、 排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、 静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、 洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、 アスファルト溶着機
自動車部品部門		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・ 表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、354,151千円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「設備部門」が36,902千円、「部品部門」が8,160千円、「消去又は全社」が25,255千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,910,179	2,979,148	366,836	23,256,165	—	23,256,165
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,966,656	4,620	19	1,971,296	(1,971,296)	—
計	21,876,835	2,983,769	366,856	25,227,461	(1,971,296)	23,256,165
営業費用	20,652,426	2,846,630	341,521	23,840,578	(1,781,092)	22,059,485
営業利益	1,224,409	137,138	25,334	1,386,882	(190,203)	1,196,679

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………マレーシア、インド、タイ等

(2) その他……………フランス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、190,203千円であります。その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「日本」が8,505千円、「消去又は全社」が18,495千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,297,339	3,350,058	31,639	31,679,036	—	31,679,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	727,502	196,421	—	923,923	(923,923)	—
計	29,024,841	3,546,479	31,639	32,602,960	(923,923)	31,679,036
営業費用	28,325,788	3,010,652	39,452	31,375,894	(731,760)	30,644,133
営業利益又は営業損失(△)	699,052	535,826	△7,813	1,227,065	(192,163)	1,034,902

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………マレーシア、インド、タイ、中国等

(2) その他……………フランス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、192,163千円であります。その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業費用は、「日本」が71,065千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、「日本」が18,663千円増加及び「消去又は全社」が252千円増加し営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,980,253	7,242,871	439,087	46,662,212	—	46,662,212
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,725,738	109,375	19	2,835,133	(2,835,133)	—
計	41,705,992	7,352,246	439,106	49,497,345	(2,835,133)	46,662,212
営業費用	39,107,577	6,437,880	412,634	45,958,093	(2,480,981)	43,477,111
営業利益	2,598,414	914,365	26,472	3,539,252	(354,151)	3,185,101

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………マレーシア、インド、タイ等
 (2) その他……………フランス等
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は354,151千円であります。その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が45,062千円、「消去又は全社」が25,255千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	5,271,513	2,310,373	7,581,887
II 連結売上高	—	—	23,256,165
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.7%	9.9%	32.6%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、インドネシア、インド、マレーシア等

(2) その他の地域……………アメリカ、南アフリカ、アルゼンチン、トルコ、フランス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	4,952,529	436,385	5,388,915
II 連結売上高	—	—	31,679,036
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.6%	1.4%	17.0%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、インドネシア、インド、マレーシア等

(2) その他の地域……………アメリカ、南アフリカ、フランス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	16,988,086	3,636,302	20,624,388
II 連結売上高	—	—	46,662,212
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	36.4%	7.8%	44.2%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、インドネシア、インド、マレーシア等

(2) その他の地域……………アメリカ、南アフリカ、アルゼンチン、フランス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63,425</td> <td>25,358</td> <td>38,066</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,326</td> <td>15,706</td> <td>21,619</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,200</td> <td>3,600</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,952</td> <td>44,665</td> <td>60,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,294千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,444千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>521千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	63,425	25,358	38,066	ソフトウェア	37,326	15,706	21,619	その他	4,200	3,600	600	合計	104,952	44,665	60,286	1年以内	20,326千円	1年超	41,967千円	合計	62,294千円	支払リース料	9,671千円	減価償却費相当額	9,444千円	支払利息相当額	521千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>84,916</td> <td>34,578</td> <td>50,338</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>98,916</td> <td>13,484</td> <td>85,431</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,200</td> <td>4,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,032</td> <td>52,262</td> <td>135,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,835千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,778千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,074千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	84,916	34,578	50,338	ソフトウェア	98,916	13,484	85,431	その他	4,200	4,200	—	合計	188,032	52,262	135,770	1年以内	35,238千円	1年超	104,596千円	合計	139,835千円	支払リース料	12,999千円	減価償却費相当額	13,778千円	支払利息相当額	1,074千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63,425</td> <td>32,042</td> <td>31,382</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,982</td> <td>15,167</td> <td>22,815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,200</td> <td>3,900</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,608</td> <td>51,109</td> <td>54,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,035千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,678千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,977千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,183千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,260千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	63,425	32,042	31,382	ソフトウェア	37,982	15,167	22,815	その他	4,200	3,900	300	合計	105,608	51,109	54,498	1年以内	18,643千円	1年超	38,035千円	合計	56,678千円	支払リース料	20,977千円	減価償却費相当額	20,183千円	支払利息相当額	1,260千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	63,425	25,358	38,066																																																																																															
ソフトウェア	37,326	15,706	21,619																																																																																															
その他	4,200	3,600	600																																																																																															
合計	104,952	44,665	60,286																																																																																															
1年以内	20,326千円																																																																																																	
1年超	41,967千円																																																																																																	
合計	62,294千円																																																																																																	
支払リース料	9,671千円																																																																																																	
減価償却費相当額	9,444千円																																																																																																	
支払利息相当額	521千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	84,916	34,578	50,338																																																																																															
ソフトウェア	98,916	13,484	85,431																																																																																															
その他	4,200	4,200	—																																																																																															
合計	188,032	52,262	135,770																																																																																															
1年以内	35,238千円																																																																																																	
1年超	104,596千円																																																																																																	
合計	139,835千円																																																																																																	
支払リース料	12,999千円																																																																																																	
減価償却費相当額	13,778千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,074千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	63,425	32,042	31,382																																																																																															
ソフトウェア	37,982	15,167	22,815																																																																																															
その他	4,200	3,900	300																																																																																															
合計	105,608	51,109	54,498																																																																																															
1年以内	18,643千円																																																																																																	
1年超	38,035千円																																																																																																	
合計	56,678千円																																																																																																	
支払リース料	20,977千円																																																																																																	
減価償却費相当額	20,183千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,260千円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,760千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,856千円	1年超	1,904千円	合計	4,760千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,196千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,188千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,991千円	1年超	3,196千円	合計	7,188千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,503千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,734千円	1年超	4,768千円	合計	9,503千円																																																																														
1年以内	2,856千円																																																																																																	
1年超	1,904千円																																																																																																	
合計	4,760千円																																																																																																	
1年以内	3,991千円																																																																																																	
1年超	3,196千円																																																																																																	
合計	7,188千円																																																																																																	
1年以内	4,734千円																																																																																																	
1年超	4,768千円																																																																																																	
合計	9,503千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	68,810	1,264,066	1,195,255

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	35,000
(2)その他	2,444
合計	37,444

当中間連結会計期間(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	68,810	1,347,949	1,279,138

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	35,000
(2)その他	2,754
合計	37,754

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	68,810	1,418,847	1,350,036

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	35,000
(2)その他	2,557
合計	37,557

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（平成18年9月30日）

当社は、外貨建営業債権・債務等に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引(個別予約)を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により個別に外貨建営業債権・債務等に振り当てておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（平成19年9月30日）

当社は、外貨建営業債権・債務等に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引(個別予約)を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により個別に外貨建営業債権・債務等に振り当てておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成19年3月31日）

当社は、外貨建営業債権・債務等に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引(個別予約)を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により個別に外貨建営業債権・債務等に振り当てておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 トリニティ工業(株)(当社)
事業の内容 産業用機械の製造販売

② 被結合企業

名称 (株)カラハシ(当社の完全子会社)
事業の内容 各種機械の設計・製造・販売
名称 (株)マテック(当社の完全子会社)
事業の内容 産業用機械の設計設置

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)カラハシ及び(株)マテックを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はトリニティ工業(株)となっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

(株)カラハシは当社の自動車部品製造、(株)マテックは当社の設計業務を請負ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率的運用、機能統合による業務の効率化を図るため当社への吸収合併を決議いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 トリニティ工業(株)(当社)
事業の内容 産業用機械の製造販売

② 被結合企業

名称 (株)カラハシ(当社の完全子会社)
事業の内容 各種機械の設計・製造・販売
名称 (株)マテック(当社の完全子会社)
事業の内容 産業用機械の設計設置

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)カラハシ及び(株)マテックを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はトリニティ工業(株)となっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

(株)カラハシは当社の自動車部品製造、(株)マテックは当社の設計業務を請負ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率的運用、機能統合による業務の効率化を図るため当社への吸収合併を決議いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 831.37円	1株当たり純資産額 960.62円	1株当たり純資産額 928.91円
1株当たり中間純利益 52.96円	1株当たり中間純利益 49.37円	1株当たり当期純利益 140.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	964,565	899,128	2,564,377
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 (千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	964,565	899,128	2,564,377
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	18,211	18,211	18,211

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	284,468	3,738,317	3,700,879			
2	※3	受取手形	2,923,360	851,172	1,823,081			
3		売掛金	11,484,705	15,978,088	9,272,485			
4		たな卸資産	3,273,006	4,030,138	5,812,454			
5		繰延税金資産	644,660	281,052	398,965			
6		その他	17,638	11,473	123,339			
		貸倒引当金	△13,926	△502	△1,120			
		流動資産合計	18,613,912	58.3	24,889,740	62.6	21,130,085	58.4
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)		建物及び構築物	2,605,354	3,295,364	3,278,957			
(2)		機械装置 及び運搬具	1,537,059	2,730,844	1,446,824			
(3)		工具器具備品	809,655	921,756	602,240			
(4)		土地	4,942,506	4,831,591	4,831,691			
(5)		建設仮勘定	175,899	204,410	1,830,423			
		有形固定資産合計	10,070,476	11,983,966	11,990,137			
2		無形固定資産	87,608	107,095	99,576			
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	356,314	388,209	346,905			
(2)		関係会社株式	1,729,633	1,763,058	1,875,091			
(3)		繰延税金資産	484,241	28,197	110,707			
(4)		その他	576,637	636,569	623,050			
		貸倒引当金	△16,250	△16,250	△16,250			
		投資その他の資産 合計	3,130,577	2,799,784	2,939,505			
		固定資産合計	13,288,663	41.7	14,890,846	37.4	15,029,219	41.6
		資産合計	31,902,575	100.0	39,780,587	100.0	36,159,305	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	3,396,794		4,979,791		3,211,471	
2 買掛金		10,671,515		13,720,658		10,601,531	
3 未払法人税等		338,446		139,304		412,128	
4 賞与引当金		640,000		508,000		740,000	
5 役員賞与引当金		27,000		27,000		54,000	
6 完成工事補償引当金		16,130		45,032		29,381	
7 その他		1,215,890		3,979,852		4,663,812	
流動負債合計		16,305,777	51.1	23,399,639	58.8	19,712,325	54.5
II 固定負債							
1 退職給付引当金		2,024,732		1,945,786		1,922,398	
2 役員退職慰労引当金		138,895		84,930		155,538	
固定負債合計		2,163,627	6.8	2,030,716	5.1	2,077,936	5.8
負債合計		18,469,404	57.9	25,430,355	63.9	21,790,261	60.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,311,000	4.1	1,311,000	3.3	1,311,000	3.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		668,522		668,522		668,522	
(2) その他資本剰余金		74,370		74,370		74,370	
資本剰余金合計		742,892	2.3	742,892	1.9	742,892	2.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		327,750		327,750		327,750	
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金				520,014		395,319	
別途積立金		5,152,000		5,152,000		5,152,000	
繰越利益剰余金		5,188,517		5,535,360		5,636,415	
利益剰余金合計		10,668,267	33.4	11,535,125	29.0	11,511,484	31.8
4 自己株式		△5,463	△0.0	△5,841	△0.0	△5,841	△0.0
株主資本合計		12,716,697	39.8	13,583,176	34.2	13,559,536	37.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		716,473	2.3	767,055	1.9	809,507	2.2
評価・換算差額等 合計		716,473	2.3	767,055	1.9	809,507	2.2
純資産合計		13,433,170	42.1	14,350,231	36.1	14,369,043	39.7
負債純資産合計		31,902,575	100.0	39,780,587	100.0	36,159,305	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,476,645	100.0		28,638,695	100.0		40,837,927	100.0
II 売上原価			18,750,529	87.3		26,384,436	92.1		35,637,884	87.3
売上総利益			2,726,115	12.7		2,254,259	7.9		5,200,042	12.7
III 販売費及び一般管理費			1,786,388	8.3		1,836,508	6.4		3,249,904	7.9
営業利益			939,727	4.4		417,750	1.5		1,950,137	4.8
IV 営業外収益	※1		67,266	0.3		260,530	0.9		98,296	0.2
V 営業外費用	※2		13,521	0.1		4,824	0.0		41,820	0.1
経常利益			993,472	4.6		673,456	2.4		2,006,613	4.9
VI 特別利益	※4		155,681	0.8		263,359	0.9		966,315	2.4
税引前中間(当期) 純利益			1,149,153	5.4		936,816	3.3		3,002,929	7.3
法人税、住民税 及び事業税		375,300			229,200			828,600		
法人税等調整額		24,376	399,676	1.9	228,700	457,900	1.6	581,634	1,410,234	3.4
中間(当期)純利益			749,476	3.5		478,915	1.7		1,592,694	3.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,311,000	668,522	74,370	742,892
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成18年9月30日残高(千円)	1,311,000	668,522	74,370	742,892

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	327,750	5,152,000	4,803,096	10,282,846	△5,300	12,331,438
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			△309,595	△309,595		△309,595
中間純利益			749,476	749,476		749,476
自己株式の取得					△163	△163
役員賞与(注)			△54,460	△54,460		△54,460
中間会計期間中の変動額合計(千円)			385,421	385,421	△163	385,258
平成18年9月30日残高(千円)	327,750	5,152,000	5,188,517	10,668,267	△5,463	12,716,697

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	728,501	728,501	13,059,940
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△309,595
中間純利益			749,476
自己株式の取得			△163
役員賞与(注)			△54,460
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△12,027	△12,027	△12,027
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△12,027	△12,027	373,230
平成18年9月30日残高(千円)	716,473	716,473	13,433,170

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,311,000	668,522	74,370	742,892
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成19年9月30日残高(千円)	1,311,000	668,522	74,370	742,892

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	327,750	395,319	5,152,000	5,636,415	11,511,484	△5,841	13,559,536	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△455,275	△455,275		△455,275	
中間純利益				478,915	478,915		478,915	
土地圧縮積立金		124,694		△124,694	—		—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)		124,694		△101,054	23,640		23,640	
平成19年9月30日残高(千円)	327,750	520,014	5,152,000	5,535,360	11,535,125	△5,841	13,583,176	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	809,507	809,507	14,369,043
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△455,275
中間純利益			478,915
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△42,452	△42,452	△42,452
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△42,452	△42,452	△18,812
平成19年9月30日残高(千円)	767,055	767,055	14,350,231

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,311,000	668,522	74,370	742,892
事業年度中の変動額				
役員賞与				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地圧縮積立金				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成19年3月31日残高(千円)	1,311,000	668,522	74,370	742,892

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	327,750	—	5,152,000	4,803,096	10,282,846	△5,300	12,331,438
事業年度中の変動額							
役員賞与				△54,460	△54,460		△54,460
剰余金の配当				△309,595	△309,595		△309,595
当期純利益				1,592,694	1,592,694		1,592,694
自己株式の取得						△541	△541
土地圧縮積立金		395,319		△395,319			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		395,319		833,318	1,228,638	△541	1,228,097
平成19年3月31日残高(千円)	327,750	395,319	5,152,000	5,636,415	11,511,484	△5,841	13,559,536

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	728,501	728,501	13,059,940
事業年度中の変動額			
役員賞与			△54,460
剰余金の配当			△309,595
当期純利益			1,592,694
自己株式の取得			△541
土地圧縮積立金			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	81,006	81,006	81,006
事業年度中の変動額合計(千円)	81,006	81,006	1,309,103
平成19年3月31日残高(千円)	809,507	809,507	14,369,043

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 材料部分品 移動平均法によ る原価法 仕掛品 個別法による原 価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物…定額法 (ただし平成10年3月31日以 前に取得したものは定率法)</p> <p>その他…定率法 なお、主な耐用年数は、以 下の通りであります。 建物及び構築物 7～31年 機械装置及び運搬具 12年 工具器具備品 2～5年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物…定額法 同左</p> <p>その他…定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得 税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6 号) 及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83号)) に 伴い、平成19年4月1日以降 に取得したものについては、 改正後の法人税法に基づく方 法に変更しております。 これに伴い、営業利益、経 常利益及び税引前中間純利益 はそれぞれ71,065千円減少し ております。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以 前に取得したものについては、 償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均等 償却する方法によっておりま す。 これに伴い、営業利益、経 常利益及び税引前中間純利益 はそれぞれ18,662千円減少し ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物…定額法 同左</p> <p>その他…定率法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産…定額法 なお自社利用のソフトについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、27,000千円減少しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、今後1年間に発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、54,000千円減少しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、翌期発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方針 外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,433,170千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,369,043千円です。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,868,354千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 丘比克(天津)転印 186,187千円 有限公司 丘比克(天津)転印有限公司の借入額は565,920千円であり、このうち、当社の負担割合は32.9%、その負担金額は186,187千円であります。</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 167,229千円 支払手形 1,503,235千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,634,119千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 丘比克(天津)転印 5,529千円 有限公司 丘比克(天津)転印有限公司の借入額は15,360千円であり、このうち、当社の負担割合は36.0%、その負担金額は5,529千円であります。</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 157,164千円 支払手形 2,299,458千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,988,266千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 丘比克(天津)転印 109,728千円 有限公司 丘比克(天津)転印有限公司の借入額は304,800千円であり、このうち、当社の負担割合は36.0%、その負担金額は109,728千円であります。</p> <p>※3 事業年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 295,901千円 支払手形 758,896千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,780千円 受取配当金 55,740千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,516千円 受取配当金 231,734千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 益 14,088千円 受取配当金 64,506千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 178千円 固定資産除却損 5,556千円 土地調査費 7,787千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,781千円 固定資産除却損 1,885千円 土地調査費 700千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 固定資産除却損 15,651千円 関係会社株式評 価損 18,954千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 455,308千円 無形固定資産 6,928千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 701,307千円 無形固定資産 11,663千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 991,987千円 無形固定資産 15,961千円
※4 特別利益のうち主要なもの 抱合せ株式消滅差益 155,681千円 当該利益は、完全子会社である (株)カラハシ及び(株)マテッ クとの合併にともない、当該子会 社株式の帳簿価額と増加株主資本 との差額を特別利益として計上し たものです。	※4 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 263,359千円	※4 特別利益のうち主要なもの 抱合せ株式消滅差益 155,681千円 当該利益は、完全子会社である (株)カラハシ及び(株)マテッ クとの合併にともない、当該子会 社株式の帳簿価額と増加株主資本 との差額を特別利益として計上し たものです。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,488	100	—	8,588

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,988	—	—	8,988

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,488	500	—	8,988

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63,425</td> <td>25,358</td> <td>38,066</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,326</td> <td>15,706</td> <td>21,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,752</td> <td>41,065</td> <td>59,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,595千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,144千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>497千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	63,425	25,358	38,066	ソフトウェア	37,326	15,706	21,619	合計	100,752	41,065	59,686	1年以内	19,627千円	1年超	41,967千円	合計	61,595千円	支払リース料	9,311千円	減価償却費相当額	9,144千円	支払利息相当額	497千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>84,916</td> <td>34,578</td> <td>50,338</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>98,916</td> <td>13,484</td> <td>85,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,832</td> <td>48,062</td> <td>135,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,835千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,478千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,069千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	84,916	34,578	50,338	ソフトウェア	98,916	13,484	85,431	合計	183,832	48,062	135,770	1年以内	35,238千円	1年超	104,596千円	合計	139,835千円	支払リース料	12,639千円	減価償却費相当額	13,478千円	支払利息相当額	1,069千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63,425</td> <td>32,042</td> <td>31,382</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,982</td> <td>15,167</td> <td>22,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,408</td> <td>47,209</td> <td>54,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,035千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,324千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,583千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,222千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	63,425	32,042	31,382	ソフトウェア	37,982	15,167	22,815	合計	101,408	47,209	54,198	1年以内	18,288千円	1年超	38,035千円	合計	56,324千円	支払リース料	20,257千円	減価償却費相当額	19,583千円	支払利息相当額	1,222千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	63,425	25,358	38,066																																																																																			
ソフトウェア	37,326	15,706	21,619																																																																																			
合計	100,752	41,065	59,686																																																																																			
1年以内	19,627千円																																																																																					
1年超	41,967千円																																																																																					
合計	61,595千円																																																																																					
支払リース料	9,311千円																																																																																					
減価償却費相当額	9,144千円																																																																																					
支払利息相当額	497千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	84,916	34,578	50,338																																																																																			
ソフトウェア	98,916	13,484	85,431																																																																																			
合計	183,832	48,062	135,770																																																																																			
1年以内	35,238千円																																																																																					
1年超	104,596千円																																																																																					
合計	139,835千円																																																																																					
支払リース料	12,639千円																																																																																					
減価償却費相当額	13,478千円																																																																																					
支払利息相当額	1,069千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	63,425	32,042	31,382																																																																																			
ソフトウェア	37,982	15,167	22,815																																																																																			
合計	101,408	47,209	54,198																																																																																			
1年以内	18,288千円																																																																																					
1年超	38,035千円																																																																																					
合計	56,324千円																																																																																					
支払リース料	20,257千円																																																																																					
減価償却費相当額	19,583千円																																																																																					
支払利息相当額	1,222千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,760千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,856千円	1年超	1,904千円	合計	4,760千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,196千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,188千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,991千円	1年超	3,196千円	合計	7,188千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,503千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,734千円	1年超	4,768千円	合計	9,503千円																																																																		
1年以内	2,856千円																																																																																					
1年超	1,904千円																																																																																					
合計	4,760千円																																																																																					
1年以内	3,991千円																																																																																					
1年超	3,196千円																																																																																					
合計	7,188千円																																																																																					
1年以内	4,734千円																																																																																					
1年超	4,768千円																																																																																					
合計	9,503千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 トリニティ工業(株)(当社)
事業の内容 産業用機械の製造販売

② 被結合企業

名称 (株)カラハシ(当社の完全子会社)
事業の内容 各種機械の設計・製造・販売
名称 (株)マテック(当社の完全子会社)
事業の内容 産業用機械の設計設置

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)カラハシ及び(株)マテックを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はトリニティ工業(株)となっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

(株)カラハシは当社の自動車部品製造、(株)マテックは当社の設計業務を請負ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率的運用、機能統合による業務の効率化を図るため当社への吸収合併を決議いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当社が(株)カラハシ及び(株)マテックより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の中間財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しました。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 トリニティ工業(株)(当社)
事業の内容 産業用機械の製造販売

② 被結合企業

名称 (株)カラハシ(当社の完全子会社)
事業の内容 各種機械の設計・製造・販売
名称 (株)マテック(当社の完全子会社)
事業の内容 産業用機械の設計設置

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)カラハシ及び(株)マテックを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はトリニティ工業(株)となっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

(株)カラハシは当社の自動車部品製造、(株)マテックは当社の設計業務を請負ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率的運用、機能統合による業務の効率化を図るため当社への吸収合併を決議いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当社が(株)カラハシ及び(株)マテックより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しました。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 737.62円	1株当たり純資産額 788.00円	1株当たり純資産額 789.03円
1株当たり中間純利益 41.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	1株当たり中間純利益 26.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	1株当たり当期純利益 87.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	749,476	478,915	1,592,694
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 (千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	749,476	478,915	1,592,694
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	18,211	18,211	18,211

(重要な後発事象)

該当事項はありません。